

平成16年3月期

中間決算短信(連結)

平成15年 11月14日

上場会社名 科研製薬株式会社

上場取引所 東

コード番号 4521

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.kaken.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 乾 四朗

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 高松 信一

TEL (03)5977-5007

決算取締役会開催日 平成15年11月14日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	36,200	2.0	3,569	14.7	2,541	17.8
14年9月中間期	36,921	3.4	4,182	0.7	3,090	8.4
15年3月期	74,002		7,946		5,403	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年9月中間期	1,483	38.1	15.73	12.32
14年9月中間期	1,073	20.8	11.36	8.56
15年3月期	2,597		27.11	20.50

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 477百万円 14年9月中間期 504百万円 15年3月期 1,283百万円
 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 94,287,429株 14年9月中間期 94,485,697株 15年3月期 94,435,665株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	108,796	42,121	38.7	449.08
14年9月中間期	123,535	39,772	32.2	421.03
15年3月期	108,515	40,771	37.6	431.91

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 93,795,153株 14年9月中間期 94,464,678株 15年3月期 94,311,517株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	1,518	233	413	14,119
14年9月中間期	5,265	871	9,049	29,853
15年3月期	8,196	4,254	7,105	13,247

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

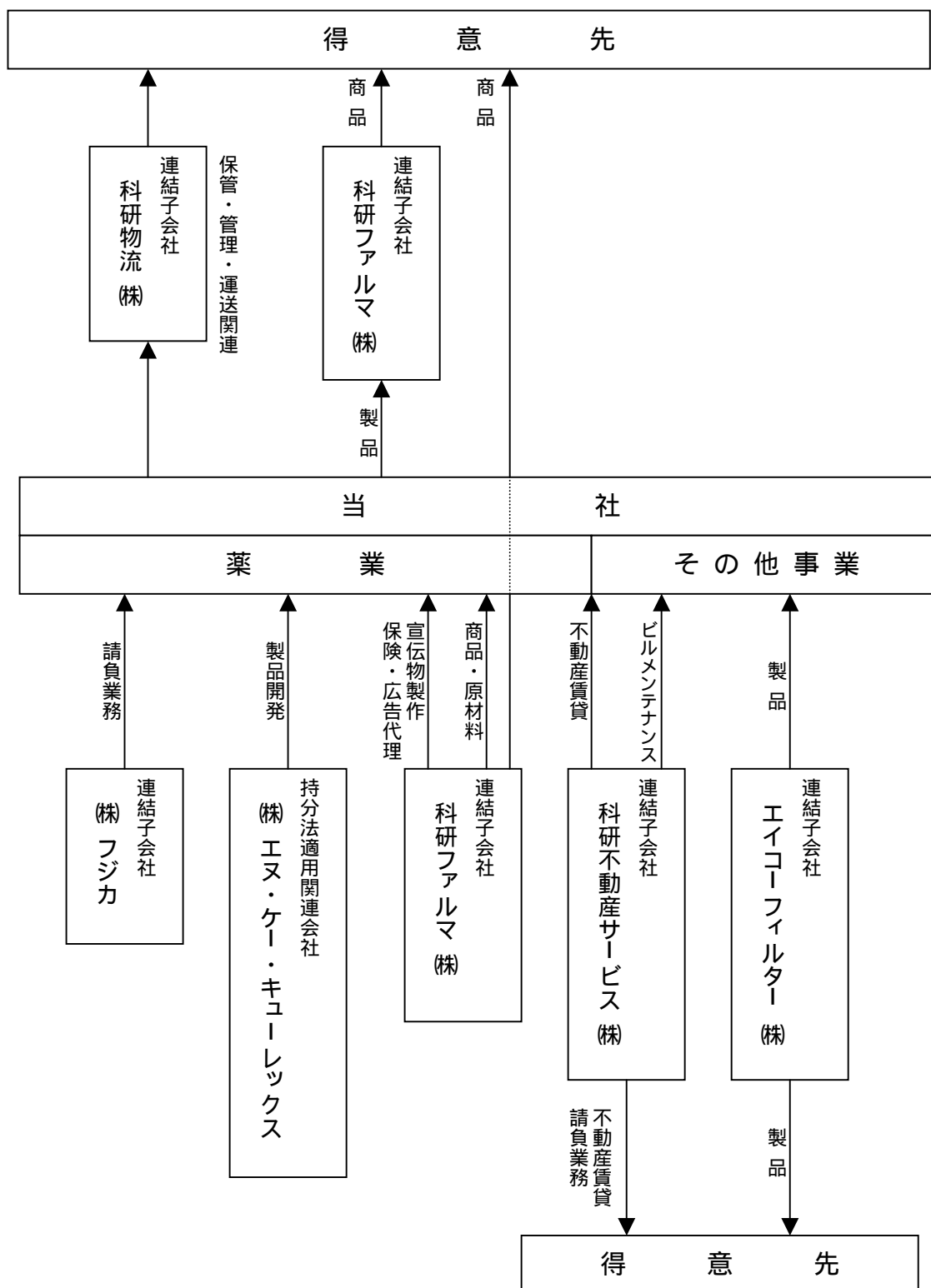
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	73,700	5,700	3,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31円 98銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、添付資料を参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社（科研製薬株式会社）、連結子会社5社、関連会社1社で構成され、医薬品を中心に農工薬品の製造販売を主な内容として、さらに不動産賃貸業、空気清浄装置の製造販売等の事業活動を展開しております。また、企業集団を構成している各会社間の取引の概要および事業の種類別セグメントとの関連は以下の図のとおりであります。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループ(以下、当社という。)は「一人でも多くの方に笑顔を取りもどしていただく」ことを企業理念として、株主の皆様から負託された企業活動を行うにあたり、経営の基本方針として次の三つの方針を掲げています。この基本方針に則り、「変革と創造への挑戦」を行動スローガンとして企業価値の最大化を図り、ステークホルダーの信頼と期待に応えてまいります。

- (1) 患者さんと医療関係者のニーズに即した、有用な医薬品の創製・提供に努める。
- (2) 医薬品企業としての社会的責任を自覚し、高い倫理観をもって企業活動を行い、社会から信頼される企業をめざす。
- (3) 社員がその仕事に喜びと誇りをもち、活力あふれる存在感のある企業をめざす。

2. 利益配分に関する基本方針

事業リスクの高い医薬品産業におきましては、他産業に比し、より高い自己資本の充実が求められています。当社は、自己資本の充実と株主還元のバランスに配慮しながら、業績水準に応じた柔軟な配当政策をとっております。

当期の配当は、この方針に基づき、中間配当金につきましては75銭増配し、1株につき4円50銭とさせていただきます。期末配当金につきましては、通期予想利益の達成を勘案して1円増配し、1株につき5円50銭として、年間配当金を10円とする予定であります。

また、株主の皆様への利益還元を図り、経営環境の変化に機動的に対応するため、自己株式取得の体制をとっております。

平成15年6月27日に開催された第83回定時株主総会の決議にもとづき、平成15年10月15日までに取得価額5億8千8百万円で当社普通株式993千株の買付けを実施いたしました。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方および方針

当社は、より広範な投資家、とりわけ個人投資家層の拡大ならびに株式流通の活性化を図るため、投資単位の引下げが重要であると認識しております。しかしながら、現状では当社株式の流動性については十分に確保されており、投資単位の引下げに関しては今後の市場の要請等を勘案し、慎重に対処したいと考えております。

4. 中長期的な経営戦略

当社は、中期経営計画において、「部門ごとの価値の最大化を図り、21世紀に存在感のある企業として勝ち残る為の基盤の確立」を目指し、研究開発、営業、生産の各部門で得意領域の確立に取り組んでおります。当計画は、経営指標よりも行動計画が重要であるとの認識で策定いたしました。そのために、企業基盤の確立を目指し、収益構造の改善のために各部門のやらなければならないことを明確にした部門方針の策定と、その策定過程に重点をおきました。しかしながら、事業リスクの高い医薬品業界で、連結営業利益100億円、ROE8%以上が、リスクの負える研究開発投資ができる業績水

準と捉え、それを当面の数値目標として掲げております。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と施策の実施状況

当社は、経営の意思決定の迅速化と監督機能および業務執行機能の明確化に向けて、平成 13 年度に執行役員制度を導入しました。また、監査役設置会社または委員会等設置会社の経営形態の選択につきまして、当社は、管理・監査の強化はコーポレート・ガバナンスに求められる重要な要素であることを認識しつつ、まずは現行形態のもとで、取締役会、監査役制度、執行役員制度を機能的に運用することが肝要であると思料し、従来型の監査役設置会社を選択してまいります。

取締役会

当社の取締役は、第 83 回定時株主総会で 11 名から 8 名に減員しております。取締役会は月 1 回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しており、経営の意思決定機関として法令・定款等に定められた取締役会審議事項に関する決議を行うほか、その他の経営の重要事項が審議され、業務執行状況についても随時報告されております。

取締役会には、経営方針の徹底のために、執行役員も参加しております。

常務会

当社は、取締役会で定められた経営基本方針にもとづき、経営に関する重要事項を協議し、経営の全般的業務執行方針の確立および業務の調整・管理を行う機関として、常務会を設置しております。

常務会は、原則として毎月 1 回開催され、監査役も出席しております。

執行役員

当社は、執行役員制度を導入し、経営の意思決定の迅速化と権限の明確化を図っております。

執行役員は取締役会により選任され、取締役会および担当取締役の統括の下に、委任された業務を執行しております。

監査役・監査役会

当社は、監査役制度を採用し、監査役は 4 名で、常勤監査役 2 名、社外監査役 2 名であります。常勤監査役は取締役会や重要会議には全て出席するほか、業務執行状況について日常的に報告を受けるなど、有効かつ効率的な監査を行っております。

なお、社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。

弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

当社は、経営の執行にあたり、弁護士の助言と、会計監査人の監査を受けております。会計監査人に関しては聖橋監査法人と契約を締結しており、商法、証券取引法に基づく監査が実施されております。

コンプライアンス

当社は、社会から信頼される企業の基本はコンプライアンスの遵守であるとの認識のもと、高い倫理観をもって企業活動を進めていくために、「科研製薬行動基準・行動指針」を制定し、社員一人一人の実践に努めております。当社は人の命と健康に直接かかわる事業に携わっております。この重大な事業の遂行にあたり、「行動基準・行動指針」を日々胸に留め、経営の執行にあたっております。

6. 対処すべき課題

医薬品業界におきましては、医療費抑制策の進展と、外資系企業による積極的な営業展開により、経営環境は一段と厳しさを増しております。

こうした厳しい状況のなかで、当社は、事業環境の変化をビジネスチャンスと捉え、企業価値の最大化を目指し、意識改革、業務改革を果敢に押し進めてまいります。

研究開発への重点投資

研究開発面では、基盤確立と迅速化のために、領域を絞り込み、国内外の企業・研究機関と戦略的提携を行い、テーマの早期導出入を図ってまいります。

臨床開発のスピードアップのために、基礎試験の大幅な社外委託や、外部治験組織の活用も行ってまいります。研究開発体制の充実の為に、要員の若返りを図り、テーマに応じて研究開発費を積み増す方針であります。

営業基盤の強化

営業面では、医療現場のニーズに即した付加価値の高い情報活動を行い、地域密着型の営業展開を行なう為に、MR 数 700 名体制をめざしてまいります。また、創傷治癒促進剤「フィブラストスプレー」の育成に重点を置き、この分野におけるリーディングカンパニーを目指してまいります。さらに、整形外科領域での地位を不動のものとすると共に、糖尿病・脂質代謝の内科領域及び外科領域を中心にシェア拡大を図ります。

生産性の向上

生産面では、品質の向上や生産性の向上をめざして作業手順の再点検や品目、規格の見直しを進め、一層の原価の低減に努めるとともに、生産の得意分野を確立して受託生産に対応できるよう設備投資を図ってまいります。また、環境への配慮という観点から ISO14001 の認証を取得し、産業廃棄物のリサイクル率 99 パーセント以上を達成しております。当社は環境問題を経営課題のひとつと捉え、積極的に取り組むことにより社会に貢献してまいります。

アウトソーシングの活用

今後予想される定年退職者の増加に対応し、固定費の削減を図るため、農動物薬の海外委託生産を更に進めるとともに、少量生産品の生産委託を検討し、生産体制の大幅な見直しを行います。

物流のアウトソーシングにつきましては、西部物流センターが本年 5 月より開始しました。東部物流センターのアウトソーシングは、設備の状況を勘案しながら検討してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(a) 経営成績

< 当中間連結の業績全般 >

医薬品業界におきましては、健康保険本人 3 割負担に伴う受診率の低下や外資系企業による積極的な営業展開により、国内環境は一段と厳しさを増しております。

当社はこのような状況の下、医薬品につきましては、次代の柱として育成中の創傷治癒促進剤「フィブラストスプレー」、高脂血症治療剤「リパンチル」は着実に成果を上げております。

一方、主力品であります関節機能改善剤「アルツ」は、前年同期実績をほぼ確保いたしましたが、

慢性動脈閉塞症治療剤「プロサイリン」及び、鎮痛消炎貼付剤「アドフィード」は、競合品市場激化のため前年同期実績を下回りました。

医療用具の合成吸収性癒着防止材「セブラフィルム」は、使用が促進され順調に増加いたしました。

農業薬品につきましては、農薬使用方法が厳格化される中、主力の果樹・野菜用殺菌剤「ポリオキシシン」の売上が増加した結果、前年同期実績を上回りました。

飼料添加物につきましては、「サリノマイシン」及び「コリスチン」は、海外市場における競合が激化し、輸出が大幅に減少いたしました。

また、不動産賃貸収入につきましては、ほぼ横ばいとなりました。

以上の結果、業績につきましては、おおむね計画どおりに推移いたしましたが、当中間期の売上高は、362億円（対前年同期比2.0%減）となりました。

また、利益面におきましては、研究開発費の増加により経常利益は25億4千1百万円（対前年同期比17.8%減）となりましたが、試験研究費に係わる特別税額控除等により、中間純利益は14億8千3百万円（対前年同期比38.1%増）となりました。

事業の種類別セグメント別の状況は次のとおりであります。

（単位：百万円未満切捨）

		薬業	その他事業	連結
当中間期	売上高	34,656	1,543	36,200
	営業利益	2,980	588	3,569
前中間期	売上高	35,386	1,535	36,921
	営業利益	3,626	556	4,182
増減	売上高	729	8	721
	営業利益	645	32	613

(b) 財政状態

当中間期におけるキャッシュ・フローの状況並びに現金及び現金同等物の残高は以下のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

	当中間期	前中間期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,518	5,265	3,746
投資活動によるキャッシュ・フロー	233	871	638
財務活動によるキャッシュ・フロー	413	9,049	9,463
現金及び現金同等物の期末残高	14,119	29,853	15,733

営業活動によるキャッシュ・フローは、15億1千8百万円となり、前年同期と比べ37億4千6百万円減少となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が5億5千8百万円減少したことと、法人税等の支払額が増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億3千3百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出と投資有価証券の売却による収入によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億1千3百万円の支出となりました。これは主に、借入金の返済と自己株式の取得によるものです。

この結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は前年同期と比べ157億3千3百万円減少し、141億1千9百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	当中間期
株主資本比率 (%)	29.6	34.2	37.6	38.7
時価ベースの株主資本比率 (%)	65.4	58.9	45.5	49.8
債務償還年数 (年)	7.3	11.7	2.5	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.2	3.9	13.5	7.1

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(c) 通期の見通し

通期の連結業績の見通しにつきましては、主力品の関節機能改善剤「アルツ」の売上拡大と、慢性動脈閉塞症治療剤「プロサイリン」、鎮痛消炎貼付剤「アドフィード」の維持に努めながら、創傷治癒促進剤「フィブラストスプレー」、高脂血症治療剤「リパンチル」、医療用具の合成吸収性癒着防止材「セプラフィルム」の育成、拡大を図り、積極的な営業活動を展開してまいります。また、研究開発活動の一段のスピードアップを図るとともに、収益構造改善の努力を続けてまいります。

通期の連結業績は次のとおりとなる見通しであります。

売上高	737 億円	(前年比	0.4%減)
経常利益	57 億円	(前年比	5.5%増)
当期純利益	30 億円	(前年比	15.5%増)

4. 連結財務諸表等

中間連結貸借対照表（資産の部）

（単位：百万円未満切捨）

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額
資 産 の 部	123,535	100.0	108,796	100.0	108,515	100.0	280
流動資産	78,071	63.2	62,303	57.3	60,843	56.1	1,459
現金及び預金	27,831		14,137		13,264		873
受取手形及び売掛金	34,664		33,863		34,389		526
有 価 証 券	2,191		149		149		0
た な 卸 資 産	10,903		11,405		10,206		1,198
繰 延 税 金 資 産	1,003		1,178		1,143		35
そ の 他	1,501		1,592		1,713		121
貸 倒 引 当 金	24		23		24		0
固定資産	45,156	36.5	46,354	42.6	47,487	43.7	1,132
有形固定資産	28,748		27,409		27,891		481
建物及び構築物	21,963		21,021		21,509		488
機械装置及び運搬具	1,840		1,802		1,769		33
工具器具及び備品	869		901		931		30
土 地	3,850		3,638		3,638		
そ の 他	224		45		42		3
無形固定資産	298		291		319		27
ソフトウェア	244		241		267		25
そ の 他	53		50		51		1
投資その他の資産	16,109		18,654		19,277		623
投資有価証券	4,280		6,521		6,439		82
長期貸付金	513		995		933		61
長期前払費用	3,631		2,827		3,258		431
繰延税金資産	6,200		6,829		7,277		447
そ の 他	1,720		1,669		1,556		112
貸 倒 引 当 金	236		189		188		1
繰延資産	306	0.3	138	0.1	184	0.2	46
社債発行費	276		138		184		46
試験研究費	29						
資 産 合 計	123,535	100.0	108,796	100.0	108,515	100.0	280

中間連結貸借対照表（負債、少数株主持分及び資本の部）

（単位：百万円未満切捨）

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 （平成14年9月30日現在）		当中間連結会計期間末 （平成15年9月30日現在）		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 （平成15年3月31日現在）		増 減
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額
負 債 の 部	83,761	67.8	66,674	61.3	67,743	62.4	1,069
流動負債	47,390	38.4	29,203	26.8	29,631	27.3	428
支払手形及び買掛金	13,570		13,553		12,711		842
短期借入金	6,655		8,231		7,655		576
一年以内償還予定転換社債	18,491						
未払金	3,035		2,772		2,720		51
未払法人税等	2,111		901		2,761		1,859
未払消費税等	290		317		378		60
賞与引当金	1,733		1,716		1,708		8
返品調整引当金	9		13		9		3
売上割戻引当金	451		641		616		25
その他	1,041		1,056		1,071		14
固定負債	36,371	29.4	37,470	34.5	38,111	35.1	641
社 債	10,000		10,000		10,000		
転換社債	7,849		7,849		7,849		
長期借入金	1,922		3,417		3,682		265
長期未払金	9,050		8,858		8,955		96
繰延税金負債	310		281		290		9
退職給付引当金	6,450		6,531		6,512		19
役員退職慰労引当金	458		204		493		289
その他	329		328		328		0
少数株主持分	1	0.0	1	0.0	1	0.0	0
資 本 の 部	39,772	32.2	42,121	38.7	40,771	37.6	1,350
資本金	17,000	13.8	17,000	15.6	17,000	15.7	
資本剰余金	15,735	12.7	15,735	14.5	15,735	14.5	
利益剰余金	7,236	5.8	9,428	8.7	8,406	7.7	1,021
その他有価証券評価差額金	161	0.1	366	0.3	261	0.2	628
自己株式	38	0.0	408	0.4	108	0.1	300
負債、少数株主持分及び資本合計	123,535	100.0	108,796	100.0	108,515	100.0	280

中間連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (平成14年4月1日～ 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (平成15年4月1日～ 平成15年9月30日)		増 減 金 額	前連結会計年度 要約連結損益計算書 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)	
	金 額	百分比 %	金 額	百分比 %		金 額	百分比 %
売 上 高	36,921	100.0	36,200	100.0	721	74,002	100.0
売 上 原 価	18,763	50.8	17,966	49.6	796	38,036	51.4
売 上 総 利 益	18,158	49.2	18,233	50.4	75	35,965	48.6
返品調整引当金繰入額	1	0.0	3	0.0	1	1	0.0
販売費及び一般管理費	13,973	37.9	14,661	40.5	687	28,017	37.9
営 業 利 益	4,182	11.3	3,569	9.9	613	7,946	10.7
営業外収益	134	0.4	118	0.3	15	238	0.3
受取利息及び配当金	45		42		3	78	
そ の 他	88		76		12	160	
営業外費用	1,226	3.3	1,145	3.2	80	2,781	3.7
支 払 利 息	306		217		89	608	
退職給付会計 変更時差異償却額	262		262			524	
持分法による投資損失	504		477		26	1,283	
そ の 他	152		187		35	364	
経 常 利 益	3,090	8.4	2,541	7.0	548	5,403	7.3
特別利益			79	0.2	79	788	1.0
投資有価証券売却益			78		78		
そ の 他			0		0	788	
特別損失	166	0.5	255	0.7	88	538	0.7
過年度社会保険料			195		195		
固定資産除却損	73		35		38	92	
投資有価証券評価損	5				5	275	
前払ロイヤリティー一時償却	86				86	86	
そ の 他			24		24	83	
税金等調整前中間(当期)純利益	2,924	7.9	2,365	6.5	558	5,654	7.6
法人税、住民税及び事業税	2,276	6.2	911	2.5	1,365	4,656	6.3
法人税等調整額	426	1.2	28	0.1	397	1,599	2.2
少数株主利益(損失)	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0
中間(当期)純利益	1,073	2.9	1,483	4.1	409	2,597	3.5

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (平成14年4月1日～ 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (平成15年4月1日～ 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高				15,735		
資本準備金期首残高	15,735	15,735			15,735	15,735
資本剰余金中間期末(期末) 残高		15,735		15,735		15,735
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高				8,406		
連結剰余金期首残高	6,557	6,557			6,557	6,557
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	1,073	1,073	1,483	1,483	2,597	2,597
利益剰余金減少高						
配当金	354		424		708	
役員賞与	40	394	37	461	40	748
利益剰余金中間期末(期末) 残高		7,236		9,428		8,406

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (平成14年4月1日～ 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成15年4月1日～ 平成15年9月30日)	増 減	前連結会計年度 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)
	金 額	金 額	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	2,924	2,365	558	5,654
減価償却費	1,006	978	27	2,099
長期前払費用の償却額	528	458	70	1,020
繰延資産の償却額	121	46	75	243
受取利息及び受取配当金	45	42	3	78
支払利息	306	217	89	608
持分法による投資損失	504	477	26	1,283
投資有価証券評価損	5		5	275
投資有価証券売却損益(は益)		78	78	8
有形固定資産除却損	73	35	38	92
売上債権の増減額(は増加)	4,771	524	4,247	5,045
たな卸資産の増減額(は増加)	1,108	1,198	90	410
仕入債務の増減額(は減少)	911	842	1,754	1,771
未払金の増減額(は減少)	542	51	594	857
未払消費税等の増減額(は減少)	20	60	81	107
役員賞与の支払額	40	37	3	40
その他の営業活動によるキャッシュ・フロー	419	118	301	1,154
小 計	7,195	4,462	2,733	12,125
利息及び配当金の受取額	45	42	3	78
利息の支払額	305	215	90	606
法人税等の支払額	1,671	2,770	1,099	3,401
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,265	1,518	3,746	8,196
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出	1	1	0	3,382
投資有価証券の売却による収入	20	579	559	22
有形固定資産の取得による支出	722	672	50	1,418
無形固定資産の取得による支出	135	26	108	193
長期前払費用にかかる支出	81	26	54	200
その他の投資活動によるキャッシュ・フロー	48	86	134	918
投資活動によるキャッシュ・フロー	871	233	638	4,254
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額(は減少)	28	676	704	28
長期借入れによる収入				3,000
長期借入金の返済による支出	267	365	97	507
社債発行による収入	9,722		9,722	9,722
転換社債の償還による支出				18,491
自己株式の取得による支出	22	300	277	92
親会社による配当金の支払額	354	424	70	708
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,049	413	9,463	7,105
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額				
・ 現金及び現金同等物の増加額(減少額())	13,443	872	12,570	3,162
・ 現金及び現金同等物期首残高	16,410	13,247	3,162	16,410
・ 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	29,853	14,119	15,733	13,247

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項.....連結子会社 5社
(科研不動産サービス(株)、科研ファルマ(株)、科研物流(株)、エイコーフィルター(株)、
(株)フジカ)
2. 持分法適用に関する事項.....持分法適用関連会社 1社
(株)エヌ・ケー・キューレックス)
3. 連結子会社の決算日に関する事項.....連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(I) 満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)

(II) その他有価証券

時価のあるもの.....中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直
入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

デリバティブ.....時価法

たな卸資産.....総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法を採用しております(ただし、駒込事業所の建物、構築物及び機械
装置については定額法)。
子会社については、主として定額法を採用しております。
なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)につい
ては、定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物.....3～60年

機械装置及び運搬具.....2～17年

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費.....商法の規定に基づいて、3年間で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....売上債権等の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率
により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し
回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員の賞与支給に備えて、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上
しております。

返品調整引当金.....当中間連結会計期間末日後の返品による損失に備えて、売掛債権を基準と
し法人税法に規定する限度相当額を計上しております。

売上割戻引当金.....販売した製商品に対する将来の売上割戻しに備えて、当中間連結会計期間
未売掛金に割戻見積率を乗じた金額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
 なお、会計基準変更時差異（7,898百万円）については、主として、15年（一部の連結子会社は5年から10年）による均等額を費用処理しております。
 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法.....リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法.....原則として繰延ヘッジ処理によっております。
 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理に振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- (イ)ヘッジ手段.....金利スワップ取引及び為替予約取引
- (ロ)ヘッジ対象.....変動金利による長期借入金、外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針.....資金調達及び外貨建取引金額の範囲内で取り組んでおり、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法.....ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、有効性の判断は省略しております。
 また、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約についても同様に有効性の判断を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理の方法.....税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

における資金の範囲.....手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[追加情報]

総報酬制導入

平成15年4月から厚生年金保険・健康保険の保険料算定方式として「総報酬制」が導入されたことに伴い、年末賞与に対応する社会保険料の会社負担分を当中間連結会計期間より未払費用として計上しております。夏季賞与に対応する社会保険料は過年度社会保険料として特別損失に計上いたしました。この結果、従来の方法に比べて、営業利益及び経常利益は1百万円多く、また、税金等調整前中間純利益は193百万円少なく計上されております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	27,607 百万円	28,798 百万円	28,067 百万円
2. 担保に供している資産			
有形固定資産	13,087 百万円	12,596 百万円	12,792 百万円
投資有価証券	1,337 百万円	1,718 百万円	1,253 百万円
3. 保証債務	2,962 百万円	百万円	百万円
4. 受取手形割引高	2,059 百万円	1,521 百万円	2,087 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(前中間連結会計期末)		(当中間連結会計期末)		(前連結会計年度末)	
現金及び預金勘定	27,831 百万円	現金及び預金勘定	14,137 百万円	現金及び預金勘定	13,264 百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	19 百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	17 百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	16 百万円
取得日から3ヶ月以内に 満期日又は償還日の到来す る短期投資(有価証券)	2,041 百万円	取得日から3ヶ月以内に 満期日又は償還日の到来す る短期投資(有価証券)	百万円	取得日から3ヶ月以内に 満期日又は償還日の到来す る短期投資(有価証券)	百万円
<hr/>		<hr/>		<hr/>	
現金及び現金同等物	29,853 百万円	現金及び現金同等物	14,119 百万円	現金及び現金同等物	13,247 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(前中間連結会計期間)

(単位:百万円未満切捨)

	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日) 至 平成14年 9月30日)				
	薬業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	35,386	1,535	36,921		36,921
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		152	152	(152)	
計	35,386	1,687	37,074	(152)	36,921
営業費用	31,760	1,131	32,891	(152)	32,738
営業利益	3,626	556	4,182		4,182

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要製品又は内容
 薬業.....医薬品、農工薬品
 その他.....不動産賃貸他

(当中間連結会計期間)

(単位:百万円未満切捨)

	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日) 至 平成15年 9月30日)				
	薬業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	34,656	1,543	36,200		36,200
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		156	156	(156)	
計	34,656	1,700	36,356	(156)	36,200
営業費用	31,676	1,111	32,787	(156)	32,631
営業利益	2,980	588	3,569		3,569

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要製品又は内容
 薬業.....医薬品、農工薬品
 その他.....不動産賃貸他

(前連結会計年度)

(単位:百万円未満切捨)

	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日) 至 平成15年 3月 31日)				
	薬業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	70,930	3,072	74,002		74,002
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		304	304	(304)	
計	70,930	3,376	74,307	(304)	74,002
営業費用	64,068	2,292	66,360	(304)	66,056
営業利益	6,861	1,084	7,946		7,946

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要製品又は内容

薬業.....医薬品、農工薬品

その他.....不動産賃貸他

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高がいずれも連結売上高の100分の10未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引

リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(前中間連結会計期間) (当中間連結会計期間) (前連結会計年度)

取得価額相当額	15百万円	15百万円	15百万円
減価償却累計額相当額	6百万円	8百万円	7百万円
期末残高相当額	8百万円	6百万円	7百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	1百万円	1百万円	1百万円
1年超	7百万円	6百万円	7百万円
合計	9百万円	7百万円	8百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1百万円	1百万円	2百万円
減価償却費相当額	0百万円	0百万円	1百万円
支払利息相当額	0百万円	0百万円	0百万円

4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

有価証券

前中間連結会計期間末（平成14年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

当中間連結会計期間において、時価のある「満期保有目的の債券」を保有しておりません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円未満切捨）

区 分	取 得 原 価	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株式	3,912	3,675	236
(2) その他	207	166	41
計	4,120	3,841	278

3. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円未満切捨）

区 分	前中間連結会計期間
(1) 満期保有目的の債券 非上場割引債	中間連結貸借対照表計上額 149
計	149
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） MMF（マネー・マネージメント・ファンド） その他	中間連結貸借対照表計上額 51 2,041 118
計	2,211

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

当中間連結会計期間において、時価のある「満期保有目的の債券」を保有しておりません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円未満切捨）

区 分	取 得 原 価	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株式	3,303	3,942	638
(2) その他	148	127	20
計	3,451	4,070	618

3. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円未満切捨）

区 分	当中間連結会計期間
(1) 満期保有目的の債券 非上場割引債	中間連結貸借対照表計上額 149
計	149
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） その他	中間連結貸借対照表計上額 351 118
計	470

前連結会計年度末（平成15年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

当連結会計年度末において、時価のある「満期保有目的の債券」を保有しておりません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円未満切捨）

区 分	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株式	3,744	3,356	387
(2) その他	207	154	53
計	3,951	3,510	441

（注）当連結会計年度において、「その他有価証券」で時価のある株式について269百万円減損処理を行っております。なお、当該減損処理は、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落している銘柄はすべて、30%以上50%未満下落している銘柄については一定の基準に基づいて実施することとしております。

3. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円未満切捨）

区 分	前連結会計年度
(1) 満期保有目的の債券 非上場割引債	連結貸借対照表計上額 149
計	149
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） その他	連結貸借対照表計上額 351 118
計	470

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いておりますので、該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
薬業	17,772	17,493
その他事業	343	364
合計	18,115	17,857

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 仕入実績

仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
薬業	11,667	12,048
その他事業		
合計	11,667	12,048

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 受注状況

当社グループは、販売計画に基づく生産計画によって生産を行っており、受注生産は行っておりません。

4. 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
薬業	35,386	34,656
その他事業	1,535	1,543
合計	36,921	36,200

- (注) 1. 海外売上高は、総販売実績に対する割合が100分の10未満につき記載を省略しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。